



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレート本部長 (氏名) 福村 圭一 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,292	0.1	△1,277	—	△1,272	—	△2,018	—
26年3月期第3四半期	21,262	△3.1	△1,611	—	△1,633	—	△1,645	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △1,881百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △1,545百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△162.65	—
26年3月期第3四半期	△132.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	16,903	1,408	7.7	104.93
26年3月期	21,376	3,292	14.9	256.61

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,302百万円 26年3月期 3,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	0.5	160	—	130	—	△680	—	△54.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	12,561,219株	26年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	152,270株	26年3月期	146,841株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	12,411,979株	26年3月期3Q	12,421,160株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
5. 補足情報	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策による企業収益と雇用の改善を背景とした緩やかな回復を続けながらも、消費税増税の影響や円安による輸入価格の上昇が、個人消費を中心とした当面の景況感に翳りを落とす展開となりました。

当情報サービス業界におきましては、公共部門を中心としたソフトウェア開発への意欲的な投資や、業績が改善傾向にある大企業におけるICT投資増などの動きがあったものの、当社の主要顧客層である中堅企業では投資への慎重さを拭い切れない状況が見られました。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への取組み継続により、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社及び同社グループとの連携を一層強化することにより受注拡大を進めるとともに、お客さまとの接点を増やす活動を強化し、より緊密な関係を構築することで、顧客視点に立った営業活動の展開による収益の拡大を進めてまいりました。さらに、企業のICT資産の「所有」から「利用」への変化に対応すべく、自社開発ソリューションの機能強化、品質向上、クラウドサービス提供に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高219億93百万円（前年同期比95.6%）、売上高212億92百万円（前年同期比100.1%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では、受注高72億29百万円（前年同期比101.5%）、売上高74億76百万円（前年同期比100.3%）となりました。

ソリューションサービス部門は、受注高147億63百万円（前年同期比93.0%）、売上高138億15百万円（前年同期比100.0%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野においては開発案件が堅調に推移しましたが、民需分野においてはソフトウェア開発への投資が抑制傾向であったことから、受注高90億42百万円（前年同期比96.8%）、売上高83億42百万円（前年同期比104.8%）となりました。また、保守サービスでは、引き続き単価の下落に加え、パソコンのOSサポート終了に伴う入れ替え需要が一巡した結果、受注高32億69百万円（前年同期比90.6%）、売上高35億26百万円（前年同期比100.1%）となりました。ネットワーク工事では、前年の大型商談の影響により、受注高24億51百万円（前年同期比83.5%）、売上高19億45百万円（前年同期比83.7%）となりました。

利益面につきましては、競争の激化によるハードウェア販売価格の低下、企業のICT投資抑制に起因する収益性の低下に加え、退職給付費用が増加したことにより、営業損失12億77百万円（前年同期は営業損失16億11百万円）、経常損失12億72百万円（前年同期は経常損失16億33百万円）となりました。

また、特別損失として事業整理損7億8百万円を計上するとともに、法人税、住民税及び事業税29百万円ならびに法人税等調整額10百万円を計上した結果、四半期純損失につきましては、20億18百万円（前年同期は四半期純損失16億45百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より44億73百万円減少し、169億3百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が55億79百万円減少し、現金及び預金が9億24百万円増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より25億89百万円減少し、154億94百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が30億4百万円減少し、借入金が2億95百万円増加したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より18億83百万円減少し、14億8百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成26年11月13日公表時から変更しておりません。

当第3四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行い、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、営業損失12億77百万円（前年同期は営業損失16億11百万円）、経常損失12億72百万円（前年同期は経常損失16億33百万円）、四半期純損失20億18百万円（前年同期は四半期純損失16億45百万円）を計上しており、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金は△30億38百万円（前年同期は△19億89百万円）となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は△8億24百万円であり、第57期（平成22年3月期）から第59期（平成24年3月期）までの連結会計年度においても3期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、損失計上の要因を解消すべく平成26年10月に社長が直轄する経営革新本部を立ち上げ、以下に掲げる短期施策および中長期的施策として収益構造の抜本的な改革、業績の早期回復を実施するために事業構造改革計画を策定し具体的な取り組みを開始することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、構造改革の主な内容は以下のとおりであります。

(1) 短期的施策

- ①当社のコア・コンピタンスである既存のお客様とのリレーション強化
- ②収益性の高いS I 案件の拡販とロスの撲滅
- ③調達システムの販売形態の転換に伴う収益性の向上
- ④徹底した経費削減

(2) 事業構造改革の実施による中長期的施策

- ①構造改革計画の期間
期間：平成28年3月まで
- ②当社の強みである中堅企業向けビジネスにおける利益拡大
 - ・不採算、低収益事業の撤退縮小や統廃合と人的資源のシフト
 - ・効率的かつ採算性の高いラージアカウントの拡大
 - ・富士通株式会社との連携ビジネスの一層の拡大
- ③自社ソリューションの見直し
パッケージ・SaaS型（ノンカスタマイズ型）のビジネス強化
- ④SEビジネスの付加価値向上
SE部門統合による品質、生産性、技術力向上による付加価値向上
- ⑤コスト構造や組織構造の見直し
経費削減、組織のフラット化、人員のスリム化、業務プロセスの効率化
- ⑥部門別の収益管理の徹底

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,319	2,933,433
受取手形及び売掛金	9,760,909	4,181,251
機器及び材料	9,114	4,961
仕掛品	4,887,706	4,899,371
その他	428,065	491,472
貸倒引当金	△5,645	△20,179
流動資産合計	17,089,470	12,490,310
固定資産		
有形固定資産	1,396,014	1,356,731
無形固定資産	211,554	209,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,903,024	2,059,520
退職給付に係る資産	328,994	340,007
その他	492,079	494,412
貸倒引当金	△48,583	△49,123
投資その他の資産合計	2,675,514	2,844,816
固定資産合計	4,283,083	4,411,297
繰延資産	3,881	1,502
資産合計	21,376,435	16,903,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,383,612	3,379,222
短期借入金	2,690,000	3,412,164
1年内償還予定の社債	148,500	106,000
1年内返済予定の長期借入金	522,860	234,560
未払法人税等	50,100	28,150
賞与引当金	319,100	105,900
製品保証引当金	4,000	3,700
その他	1,296,175	1,666,122
流動負債合計	11,414,348	8,935,819
固定負債		
社債	57,000	—
長期借入金	280,480	142,360
退職給付に係る負債	5,673,351	5,727,357
繰延税金負債	421,009	475,122
その他	238,218	213,913
固定負債合計	6,670,060	6,558,752
負債合計	18,084,408	15,494,572

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	△1,019,900	△3,038,688
自己株式	△31,889	△32,767
株主資本合計	2,875,278	855,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,202	644,469
退職給付に係る調整累計額	△242,840	△198,014
その他の包括利益累計額合計	310,362	446,455
少数株主持分	106,384	106,470
純資産合計	3,292,026	1,408,538
負債純資産合計	21,376,435	16,903,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,262,555	21,292,044
売上原価	18,342,641	18,241,295
売上総利益	2,919,914	3,050,749
販売費及び一般管理費	4,531,224	4,328,616
営業損失(△)	△1,611,309	△1,277,867
営業外収益		
受取利息	1,369	648
受取配当金	29,912	28,186
助成金収入	14,341	15,269
持分法による投資利益	3,499	23,340
その他	22,215	25,379
営業外収益合計	71,338	92,823
営業外費用		
支払利息	64,500	69,843
その他	28,595	17,751
営業外費用合計	93,096	87,594
経常損失(△)	△1,633,067	△1,272,638
特別利益		
投資有価証券売却益	44,265	2,500
特別利益合計	44,265	2,500
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	37,809	—
事業整理損	—	708,777
特別損失合計	37,809	708,777
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,626,611	△1,978,916
法人税、住民税及び事業税	21,804	29,054
法人税等調整額	—	10,056
法人税等合計	21,804	39,111
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,648,416	△2,018,027
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,169	760
四半期純損失(△)	△1,645,247	△2,018,788

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,648,416	△2,018,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,623	91,198
退職給付に係る調整額	—	39,740
持分法適用会社に対する持分相当額	97	5,153
その他の包括利益合計	102,720	136,093
四半期包括利益	△1,545,696	△1,881,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,542,526	△1,882,695
少数株主に係る四半期包括利益	△3,169	760

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月30日付の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 背景

平成26年11月13日付「通期業績予想の修正ならびに構造改革に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、収益構造の抜本的な改革、業績の早期回復を図るために、「経営資源の集中」と「企業体質の改革(事業コストの見直し)」を進めております。

その具体的取組として、当社の強みである中堅企業向けビジネスにおける競争優位を確立し、将来にわたって成長を続けていくため、事業機能の集約・再配置による収益基盤の強化を図るとともに、年齢構成の是正、収益基盤に見合った人員規模を実現するために、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者の募集の概要

- (1)対象者 : 48歳～59歳の社員
- (2)募集人員 : 50名程度
- (3)募集期間 : 平成27年2月23日～平成27年3月6日(予定)
- (4)退職日 : 平成27年3月31日
- (5)支援内容 : 規定の退職金に加え退職割増金を支給するとともに、希望者に対し外部の再就職支援会社による再就職支援を行います。

3. 今後の見通し

本件に伴い発生する退職割増金等の費用については、平成27年3月期決算において特別損失(約2億50百万円の影響額が見込まれます)を計上する予定ですが、現時点ではその金額を確定できるものではないため、確定次第速やかに公表いたします。

5. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (26.4.1~26.12.31)		前第3四半期 (25.4.1~25.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		7,229,822	32.9	7,125,699	31.0	1.5	11,253,250	34.1
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	9,042,753	41.1	9,337,949	40.6	△3.2	13,000,265	39.4
	保守サービス	3,269,005	14.9	3,608,919	15.7	△9.4	4,799,133	14.5
	ネットワーク工事	2,451,645	11.1	2,936,201	12.7	△16.5	3,947,078	12.0
小計		14,763,404	67.1	15,883,069	69.0	△7.0	21,746,476	65.9
合計		21,993,226	100.0	23,008,769	100.0	△4.4	32,999,727	100.0

(2) 連結売上実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (26.4.1~26.12.31)		前第3四半期 (25.4.1~25.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		7,476,538	35.1	7,451,058	35.0	0.3	13,128,592	37.2
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	8,342,906	39.2	7,962,897	37.5	4.8	13,111,790	37.1
	保守サービス	3,526,731	16.6	3,523,787	16.6	0.1	4,875,643	13.8
	ネットワーク工事	1,945,868	9.1	2,324,812	10.9	△16.3	4,200,983	11.9
小計		13,815,505	64.9	13,811,497	65.0	0.0	22,188,417	62.8
合計		21,292,044	100.0	21,262,555	100.0	0.1	35,317,010	100.0